第126回産業統計部会 議事録

1 日 時 令和6年12月26日（木）13:30～15:41

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室及び遠隔開催（Web会議）

3 出席者

【委員】

樫 浩一（部会長）、會田 雅人

【臨時委員】

宇南山 卓、小西 葉子

【専門委員】

小針 美和

【審議協力者（各府省等）】

静岡県、千葉県

【調査実施者】

農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課：橋本課長 ほか

【事務局（総務省）】

山田大臣官房審議官

統計委員会担当室：谷本室長、田村次長、松井政策企画調査官

政策統括官（統計制度担当）付統計審査官室：森統計審査官、菊地調査官 ほか

4 議 題 作物統計調査の変更について

5 議事録

○樫部会長 それでは、ただ今から第126回産業統計部会を開催いたします。皆様におかれましては、お忙しい中、御参加をいただきまして、誠にありがとうございます。

経常的な参加者の方々につきましては、7月の海面漁業生産統計調査の審議以来ということになりますけれども、引き続きよろしくお願いたします。

本日はこれまでどおり、こちらの会場とウェブの併用で会議を進めてまいります。ウェブで御参加いただく方につきましては、ネットワークの状況で途中声が聞きづらいなど、不具合が生じる場合もございます。その場合には御遠慮なくお知らせをいただくようお願いをいたします。

さて、本日から、12月20日の第212回統計委員会で諮問されました、作物統計調査の変更について審議を行います。今回の審議に当たっての部会構成につきましては、参考1として名簿をお配りしておりますけれども、本調査の審議においては、農業全般に関する御知見が深い方から御意見を頂くため、農林中金総合研究所の小針主任研究員にも専門委員としてお力添えをいただくことにしております。小針専門委員におかれましては、以前、

農業経営統計調査の部会審議の都度に議論に参加していただいております。本調査の審議についてもお力添えをいただくということにいたしました。

それでは、小針専門員から御挨拶をいただきたいと思います。

○小針専門委員 農林中金総合研究所の小針と申します。よろしく申し上げます。今、御紹介ありましたとおり農業経営統計調査もあれこれ、12年、13年ぐらい、専門委員を拝命しておりますが、作物統計調査も、弊社、農林中金総合研究所の調査面でも活用させていただいておりますし、今、食料・農業・農村政策審議会の企画部会等での資料等でも非常に活用している調査で、こういう機会でも中身も勉強していきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○樫部会長 よろしく申し上げます。なお、本日は二村委員と清水臨時委員につきましては、所用のため、本日御欠席との御連絡をいただいております。

あと、事務的な事項について3点ほど申し上げます。1点目は審議の進め方でございます。審議はこれまでと同様、資料2の審査メモ等に従って事務局から審査状況と論点を説明していただいた上で、資料3に基づいて調査実施者であります農林水産省から論点に対する回答をしていただきます。その上で質疑応答という形で進めていきたいと考えております。なお、審議の過程では説明されている資料や議論になっている資料について、随時、事務局により画面に表示をしていただきます。

次に、2点目でございますけれども、参考2でお示ししている審議スケジュールについてでございます。今回の諮問につきましては、今のところ、予備日を含めて4回の部会審議を予定しております。3回の部会で審議を終えて、答申案のおおよその方向性について御了解が得られれば、答申案は書面審査ということで、皆様の御負担の少ない形で進めていきたいと考えておりますけれども、3回の部会で審議が終わらないという場合には大変恐縮でございますけれども、予備日であります3月3日にも開催をさせていただくことがありますことをお含みおきをいただきたいと思います。

なお、答申案については、3月に開催予定の統計委員会に報告したいと考えておりますので、御協力をいただければと思います。

最後に、3点目でございますけれども、本日の審議は15時30分までを予定しておりますが、審議の状況によっては予定時間を過ぎる場合もあるかと思っております。そのような場合、御予定のある方は御退席いただいて結構でございます。

また、事務局から1点、御連絡があるということでございますので、事務局からよろしくお願いいたします。

○菊地総務省政策統括官（統計制度担当）付調査官

今日、現場で配布している資料のうち、資料1－2の諮問の資料についてです。この調査については、もともと作物ごとに合計20種類以上の調査票を用いて行われているのですが、今回の変更で、ほぼ全ての調査票について2段階で変更が行われるということです。このため、申請書類では、これらの全ての新旧対照表が含まれてしまうため、書類一式揃えますと、250ページと大量になってしまいます。

一方で、調査事項が実質的に追加される調査票は限られています。このため、統計委員

会のホームページに掲載する部会資料としては、申請書類全体を掲載しまして、今日会場でお配りしている資料については、実質的な変更が生じる調査票の新旧対照表に絞るといように、資料をコンパクトにしておりますので、御了承ください。

あと、本日の部会資料の審査メモの別添4にも、議論の参考となるように、ほんの一部ですけれども、抜粋した調査票の新旧表を用意しています。

それと1点お詫びなのですが、昨日、資料3の農林水産省の論点回答の資料の一部に添付漏れ等が一部ございましたので、お詫びいたします。失礼いたしました。

事務局からは以上です。

○樫部会長 ありがとうございます。

それでは、審議に入らせていただきます。資料の1-1の諮問の概要につきましては、既に統計委員会の場合などで説明をしていただいておりますので、時間の節約のため、この場では、説明は割愛をさせていただきたいと思えます。

また、先日の統計委員会で諮問されました際に、出席された委員の方々から、今後も地方農政局と農林業経営体との関係を維持していく必要があるということ、それから、調査時期の変更につきましては、報告者に丁寧に説明していただきたいこと、それから、公表時期の変更についてのユーザーへの情報提供の必要性といったことについて御意見がございましたけれども、農林水産省からその場で御回答いただき、部会で改めて審議が必要となるような認識はございませんでしたということを申し添えておきたいと思えます。

それでは、早速、今回予定されております変更事項の審議に入りたいと思えます。まず、今回申請された変更事項についての個別審議に入りますけれども、最初は行政記録情報等の活用による調査の効率化について審議をいたします。具体的には水稲とさとうきびの2点でございますけれども、まず、水稲の作付面積に係る実測調査の取りやめについて、事務局から御説明をお願いします。

○菊地総務省政策統括官（統計制度担当）付調査官 審査メモの2ページになります。作物統計調査における面積調査のうち、水稲の作付面積調査については、現在、地方農政局等の職員又は統計調査員による実測調査、地方農政局等の職員又は統計調査員が現地に出向いて、目視により作付の状況確認を行うということなのですが、この実測調査により、全国の約1万の単位区で調査を実施しています。

他方、水稲の作付面積については、「需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領」というものに基づきまして、地方農政局長等が都道府県や農業者団体等の関係機関と連携して、各都道府県及び地域農業再生協議会、これは農業協同組合とか経営体とか地方公共団体等で構成される会議体でございます。この地域農業再生協議会に係る地域別の米の作付状況等を把握して、農林水産省に報告し、報告を受けた農林水産省は、毎年10月中旬を目途に公表しているということでございます。

水稲の作付面積については、地方農政局等の職員又は統計調査員が現地を直接確認することにより、収集したデータを用いてきたという歴史的な経緯もありまして、要領データによる代替可能性については、これまで検討されておりました。

しかし、近年、地方農政局等において相当程度、統計業務に携わっている職員の減少と、

これによって現行の調査方法の維持が困難になってきているという状況でございます。これを踏まえまして、農林水産省では、改めて要領データによる代替可能性について検討したということでございます。

農林水産省において、この調査における作付面積調査の結果と、要領データによる県別の公表データを比較した結果、それが審査メモの別添2になります。全国における要領データと本調査結果の整合率は98.3%になっておりまして、都道府県の別に見ても90%以上だったということでございます。

これを受けて、農林水産省は、要領データによる代替がおおむね可能であることが確認できたということで、これを活用しつつ、必要な補完を行った上で、今後も水稻の作付面積の公表を継続するということとしまして、これまでの実測調査を取りやめるという計画でございます。この変更については、おおむね適当であるというふうに考えておりますけれども、要領データの内容等について確認する必要があるとしまして、論点を2つ付けております。水稻作付面積調査の取りやめについて、事務局からは以上となっております。

○樫部会長 ありがとうございます。それでは、1-1の論点に対する回答について調査実施者から御説明をお願いいたします。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 ありがとうございます。農林水産省でございます。資料3に基づきまして、回答をさせていただきたいと思っておりますので、お手元に資料を御用意いただければと思います。

まず1-1の論点の1です。要領データは、誰から誰にどのようなデータが情報提供されているのか。また、その要領データというのは、この調査で必要なデータを網羅しているのかということでございます。先ほど事務局の方からも、御説明いただいたとおりでございます。こちらの要領のデータにつきましては、地域農業再生協議会から農林水産省、地方農政局などへ報告されるということになります。この地域農業再生協議会というのは各地域の市町村、それから農業関係機関等から構成される組織でございます。こちらがその地域で水稻がどれだけ作付されているのかということ把握して、これを農林水産省に報告するというような形で、毎年提出されている行政記録情報といいますか、要領のデータということでございます。

こちらにつきましては、中ほど「具体的には」と書かれておりますけれども、経営体から、営農計画書などの提出がされるということに加えて、提出されない部分につきましても、農業関係の中心となる機関が構成員として含まれておりますので、このネットワークなどを生かしまして、大規模生産者を中心に可能な限り悉皆的にその地域の水稲面積というものを押さえて、その地域で水稻がこれだけ作付されているというものを国に報告しているということでございます。

この調査で、統計と同じだけデータが網羅されているのかというような論点も頂いておりますけれども、ほぼ、網羅的に把握されているのですが、実は僅かながら学校だったり、試験場といった農家でないところが植えているものであったり、また、自給分といったもので把握ができていないような場合がありますので、このような場合には、農林水産省の方で聞き取りを行って、補完が必要と考えているというものでございます。

その下の論点の2ということで、情報の把握方法が違うのに逆にもう100%に近いふうに一致しているというのが逆に不自然ではないかというような御指摘をいただいたところでございます。把握方法は確かに違うのですけれども、実際押さえようとしている対象はほぼ一致している、把握対象とその範囲が一致しているということで、実は我々、今のこの調査を行っていく中で、その検証であったり取りまとめをする際に、この要領データというものを既に参考情報として活用してきたということで、そのときから実はもう相当一致しているということ、逆にだから大丈夫だねという我々自身の調査結果を検証する上で確認してきて、一致というか、近似していることは確認してきていたところでございます。

これまでは統計として調査の結果を公表していたので、これを使うということにしてなかったのですが、参考情報としては既に活用してきて、問題ないだろうと。また、先ほど事務局からお話しいただいたとおり、統計業務が職員の減少などで厳しいという中で、できる限り使える行政データというものは積極的に活用していきたいということから、今回の検証なりもいたしまして、活用できるのではないかとということで、申請をさせていただきました。

次のページの2ページ目に書かれておりますが、先ほどの繰り返しではございますけれども、一部、要領データに把握できてない部分がございますので、こちらについては、農林水産省の方で補完をするというところで、そこ以外の部分です。要領データとして把握している部分については、それを活用するというので、足りてない部分については農林水産省が補完をするというような形で、今回、こちらのデータを活用する形で調査をしたいと考えているものでございます。ありがとうございました。

○樫部会長 ありがとうございました。それでは、ただ今の御説明に対しまして、御質問や御意見があれば、お願いしたいと思います。小針専門委員、どうぞ。

○小針専門委員 小針でございます。御説明ありがとうございました。

要領データは、水田台帳がベースなので、行政で今把握できているデータの状況から考えると、このデータを使うということ自体は妥当かなと考えております。

ただ一方で、今政策自体の見直しが相当進んでいるので、これから先、どう活用していくのかということ考えたときに、政策で進めていることと、統計で取ろうとしているものがずれてきてしまったりするということがあると、やはり統計として取るというときに、課題が出る可能性があるので、そこは担当部局と調整をしていただければと思いますので、よろしく申し上げます。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 ありがとうございます。我々もそこは非常に重要なポイントだと思っておりまして、その辺りはよくコミュニケーションをとって、仮に見直しをするにしても、米政策なので来年ができないということもないので、しっかりその辺りはよくコミュニケーションをとって、必要な調査ができるような形で、必要に応じてまた対応を考えていくというような形で対応したいと思います。ありがとうございます。

○樫部会長 ありがとうございました。ほかに御質問のある方いらっしゃいますか。會田委員、どうぞ。

○會田委員 會田です。御説明ありがとうございました。

農林水産省本体がとっているデータを活用していくという意味では、方向性はいいと思います。

全国値で98.3%ということで把握率がいいと思うのですがけれども、ただ、都道府県別に見ていくと、例えば静岡県で92.1%とか、もともとの調査結果、本調査の方がそもそも標本調査でやっているの、ある程度誤差は含んでいるという前提はありますけれども、やはり91.2%という8%ぐらい過小評価みたいになってしまうので、この辺はやはり担当の部局と詰めて、少し数字の低いところは少し頑張ってもらっていただくとか、そういうことも考えてもいいのではないかと思います。

以上、コメントです。

○樫部会長 何かあればどうぞ。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 ありがとうございます。我々もこの差というものがどうしてなのかということは、しっかり今現場の方でも検証して、その補完というか、きちんとできるようにということで今進めておりますので、今、會田委員からおっしゃっていただいたように、これを活用するに当たって、きちっと調査ができるようによくコミュニケーションをとりながら進めていきたいと思います。ありがとうございます。

○樫部会長 小西臨時委員、どうぞ。

○小西臨時委員 ありがとうございます。

現状は、行政記録情報から作られた政策部局の公表値と、統計調査の集計結果が比べられます。しかし、今後は、行政記録情報のみを活用することになり、比較できなくなると理解しました。可能であれば、例えば、静岡県について、ある年に大きなずれがあった場合にその1年だけで評価するのではなく、経年的に確認した方がよいと思いました。今後、本調査での調査をやめてしまうので、特に過去から現状で、行政記録情報と調査結果が乖離している場合には何が起きているのかなどを調べておくと思います。

加えて、本調査がなくなった後の公表の仕方がどうなるのかという質問をします。

もう1つはコメントで、要領データという言葉がわかりにくかったです。資料でも、行政記録情報の活用と書いていますし、「行政記録情報」と言えるのであれば、その言葉を使えばよいのではないのでしょうか。

○樫部会長 どうぞ。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 小西臨時委員、ありがとうございます。會田委員からも御指摘いただいた点は十分に検証し、おっしゃるように過去の部分もよく見て対応したいと思います。ありがとうございます。

また、すみません、私の説明が少し分かりにくかったかと思いますが、今この要領データというものは、既にこのデータとして公表、参考データというより、既にもうこれはこれとして公表もされているデータでございまして、我々そのデータ自体を統計調査の検証であったり取りまとめの際に、我々統計部側が参考に使わせていただいていたということで、この要領データそのものはこれからも毎年公表されていく、今と同じやり方で調べた、

把握したものが公表されていくものであるということでございます。

○小西臨時委員 要領データは、今までどおり公表していくということですね。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 公表するものになります。要領データという言葉自体が、すみません、今おっしゃっていただいたとおり、審査メモの中でこの要領に基づき、把握した作付状況ということで、以下、要領データということでこの審議の中で、単語として定義をしているということで、一般的でないということはおっしゃるとおりでございますので、行政記録情報と言い換えても間違いはないと思います。

この資料の中では、要領データという言い方で統一させて整理をさせていただいているものと理解しております、我々農林水産省の中でも一般的な言葉ではなくて、今回のこの審議の中で、こういう言い方でこの言葉を定義させていただいているということで御理解いただければと思います。ありがとうございます。

○菊地総務省政策統括官（統計制度担当）付調査官 事務局でございます。

この要領データという言葉は審査メモの中で作ったのは事務局側でございます、農林水産省の言葉として要領データという言葉があるわけではないということでございます。お話の中で、確かに要領データという単体でみると非常に分かりにくいというのはそのとおりかなと思いますので、答申とか、これから先の話とかでは、行政記録情報と言った方が多分通りはいいと思いますので、そのような言葉に置き換えて議論を進めていくことになるのかなと思っております。少なくとも答申を書くときには手当てをしていきたいと思っております。分かりにくい文字にしまして失礼いたしました。

○小西臨時委員 ありがとうございます。言葉の整理をお願いします。本調査がなくなってしまって、本調査の結果を利用していた方は要領データということですか。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 すみません、我々の調査がなくなるというのではなく、要領データを活用して、また、農林水産省で必要な補完をした上で、水稻の作付面積というものは統計部としても、公表を継続していきたいと考えております。それとは別に要領データは行政記録情報として別途、公表され続けるということになります。

○小西臨時委員 分かりました。細かいことかもしれませんが、そういうところが気になります。調査の変更や中止後に、利用者の方は何を思ったらいのか、その後どうやって公表され続けるのかとかというところは丁寧に説明していただきたいです。

以上です。ありがとうございました。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 少し説明不足で申し訳ございません。ありがとうございました。

○樫部会長 小針専門委員、どうぞ。

○小針専門委員 念のため確認させてください。今、例えば農産局で出している、米をめぐる参考資料の水田の利用状況って、米の作付面積の部分は統計部で出したもので、令和5年産であれば153万ヘクタールですというふうに出していて、その内訳を中での業務データと、地域農業再生協議会でとっているという形になっている全体の作付の面積のところも、もう全て地域農業再生協議会のデータでという形で出されることになるし、実際

の統計として、公表される数字もその数字に全部統一されますよと、そういう理解でいいということですよ。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 実際の農産局というか、その水田の部局が出しているデータは統計部が公表した全水稲の面積を使っておりますので、今回要領データも活用して、農林水産省で必要な補完をした、また全水稲の面積を統計部が出し続けるので、それをまた活用して、そういっためぐる事情なりに使われていくという形になろうかと思えます。

○小針専門委員 分かりました。ありがとうございます。

○樫部会長 私からも質問してよろしいでしょうか。農政には詳しくないので、そもそもよく分かってないのですが、未申請ということばが出てきますけれども、要領データというのは市町村の地域農業再生協議会に、農家の方が何かの申請をするときに、そういう資料を出しているということですよ。そうするとこの申請をしない人たちがいるはずで、それは地域的にも何か特徴があったりすることがあると思うのですが、そういう理解でよろしいでしょうか。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 おっしゃるとおりでございます。そういったところも水稲だからと言ったら変なのですけれども、先ほど小針専門委員から水田台帳というお話もありましたが、相当データとしてその地域で把握をされてきているところがございまして、皆がもう分かっていると言ったらあれなのですけれども、そういったデータを最大限活用して、営農計画を提出する者のデータだけではなく、その地域の水稲作付状況というのも報告することになっていきますので、そちらのデータを積み上げた結果が先ほど審査メモの別添2の方で載っているこのデータが、いわゆる行政記録情報側として公表されているデータになりますので、こんな形で水稲の情報が集まって、産地協議会から国に報告されているというものになります。

○樫部会長 小針専門委員。

○小針専門委員 私からすみません、米政策を専門に研究しているのでそこで解説をすると、もともとこれはいわゆる米の生産調整、減反と言われているものを、水田面積をまずそれぞれの市町村で把握をしておいて、そのうち水稲の作付面積もしくは水稲以外を作付している面積が毎年毎年ずっと調べ続けてきているものが積み上がっていて、それが2004年ぐらいから、行政だけではなくて地域農業再生協議会という、実質的には市町村なのですけれども、それぞれでデータを持っていると。

それぞれの農家に、農家が作付している筆、一筆一筆の表が送られてきて、そこに対して何を作付しているのかというのを一筆ごと全部農家の方が書いて、それをまた行政の方に提出をして、それを取りまとめているデータということになるので、水稲をどれぐらい作付している面積なのかというのはそこで把握ができると。

おっしゃるとおり、提出をしない人もいますのですけれども、提出しない人がいる部分が、多分この都道府県の数字にも少し表れているのですけれども、その部分というのは行政の方で補完をして、大体どういう状況になっているのかということも併せて状況を把握して、地域農業再生協議会全体で水稲の作付面積というのはどれぐらいということを把握してい

るので、結果的に、実際の水稻の作付面積というものが今現状把握できている。それはほぼほぼ実態に即しているものが集まっているというのが今の状況だと思います。

○**樫部会長** 部会長の理解が一番悪くて申し訳ないのですけれども、こちらの地域農業再生協議会の全国の水稲の作付面積というものと、統計の方で出していた数字というのは若干ずれがあるわけですね。推計方法を変えて今までと連続するものになるのか、それとも地域農業再生協議会の出しているデータが、今後は全国の水稲の作付面積というデータになるのか、そこはどちらなのか。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** それは地域農業再生協議会で把握が漏れているところは、農林水産省側で補完をすることにしていきますので、連続したものを目指して、こちらを使う、使えるものは使いつつ、足りてない部分は農林水産省側で補完をして公表するというのを考えております。

○**樫部会長** どうぞ。

○**森総務省政策統括官（統計制度担当）付統計審査官** すみません、今のお話ですけれども、結局その地域農業再生協議会のものはずっと今までどおりでやりますけれども、それを使って今回、統計部の方で作るものがあるって、つまりこれを補完して使うものがあるって、それはそれで今までの分の作物統計の結果として出ているものとして、ずっと代用していくといいますか、つながっていくということで、今までもこれからは基本は同じそれぞれが出ていくというようなことかと思えます。

○**樫部会長** 分かりました。すみません。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** 今、森統計審査官から御説明していただいたとおりで、それぞれが出ていくと。我々の部分で使える行政記録情報を最大限使わせていただいた上で、農林水産省の統計としても出していくという形になります。

○**樫部会長** 分かりました。ほかの皆様よろしいでしょうか。少し予定の時間をオーバーしているのですけれども、よろしいでしょうか。

それでは今の今後のこととか、それから、小西臨時委員の過去のデータもきちんと比較していただきたいというお話があったかと思えます。この過去のデータもというのが残っていますので、それを見せていただいた上で、この部分は結論を出すということでよろしいですか。

○**森総務省政策統括官（統計制度担当）付統計審査官** よろしいですか。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** 承知いたしました。

○**樫部会長** それでは、少し宿題が残りましたが、次に進みたいと思います。

それでは、次に、さとうきびの調査に関する報告者の縮減について、事務局からの御説明をお願いいたします。

○**菊地総務省政策統括官（統計制度担当）付調査官** 事務局でございます。それでは、審査メモの4ページです。こちらのさとうきびの作付面積調査及び収穫量調査については、現在、鹿児島県及び沖縄県の製糖会社・製糖工場などを対象に約90の報告者から回答を求める形で、調査を実施しています。この調査、一つの調査票により一体的に実施しているというものでございます。

他方、鹿児島県、さとうきびの増産計画というものを策定しまして、鹿児島県の屋久島を除く島しょ部のさとうきびの生産実績について、9月目途で公表しています。鹿児島県の本土及び屋久島におけるさとうきび栽培は小規模で行われることが多くて、鹿児島県の事業の対象となっていないということで、これらについては、鹿児島県では情報を持っていないという状態です。

そこで農林水産省は、調査の効率化を図るため、この鹿児島県保有データの活用について、鹿児島県と協議を行うとともに、代替可能性について検討されてきたということです。

この検討の結果、農林水産省において、本調査における作付面積と収穫量、それと県保有データの比較をしてみたところ、この別添3のとおり、全体における整合率は令和5年産の栽培作付面積で97.9%、収穫量については、99.9%だったということです。

これを受けて農林水産省では、県保有データによる代替がおおむね可能であるということが確認できたとして、この県のデータを活用しつつ、それ以外の地域、鹿児島県の本土と屋久島、それと沖縄県については引き続き調査を行って、公表を継続する。一方で、鹿児島県の屋久島以外の島嶼部については、本調査をやめて、審査メモに戻りますが、図表1のとおり、さとうきびに係る調査の報告者数の縮減を計画しているということです。

今回予定されている変更については、調査に係る事務負担の軽減を図りつつ、これまでと同等のデータの公表を継続するということを可能とするものでありまして、適当であるというふうに考えております。この点については、論点はなしとしております。

事務局からは以上です。

○樫部会長 ありがとうございます。この変更については、特に論点が設けられておりませんけれども、何か御質問などがあれば、お願いいたします。

また私だけ分からなくて申し訳ないけれども、これは製糖会社と工場に調査をしているということなのですけれども、さとうきびの生産している面積とかそういうものを製糖会社が把握をしているということなのですか。農家ではなくて、工場を調べれば分かるというのが少しよく分からなかったのです。

○桑嶋農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課調査技術専門官 工場の方で把握しております。

○樫部会長 工場の方で通常、買っている農家がどれぐらい使っているのを把握していると、そういうことになるのですか。分かりました。そうすると種苗用の栽培面積というのがどこかに書いてあったと思うのですけれど。これは結局、全工場に対して回答を求めるといことになるということですか。そうすると今まで回答を求めていなかった工場も含め、全工場に対して調査票を配って聞くということになるということですか。

○桑嶋農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課調査技術専門官 主要な工場に聞きまして、大体の種苗用の面積というものを把握していきたいと考えております。今までも、工場とかに聞き取っていたところ、大体このぐらいのパーセントだろう、割合だろうというのはこれまでも把握してきておりますので、これはこれからも主要な工場には聞き取って、種苗用の面積を把握していきたいと、それを補完していきたいと考えております。

○樫部会長 よろしいでしょうか。特に御質問ないようでありますので、1-2として、

さとうきびに係る調査の報告者の縮減ということにつきましては、異論がなかったということで次に進みたいと思います。

それでは、2-1の水稻以外の作付面積調査についてであります。農林業経営体を調査対象に加えるということに伴う変更についての審議をしたいと思います。変更事項は幾つかに分かれておりますけれども、相互に密接しておりますので、事務局からの説明についてまとめて行っていただきまして、論点と回答の審議については、一つずつ分けてやっていくというふうに進めたいと思います。最初に事務局からまとめて御説明をお願いいたします。

○菊地総務省政策統括官（統計制度担当）付調査官 それでは、②-1から②-3までまとめて説明いたします。少し説明長くなりますけれども、御容赦ください。

それでは、審査メモの6ページでございます。現在、水稻以外の作付面積調査については、農業協同組合などの「関係団体等」のみを調査対象として実施しておりまして、データが不足する場合には、審査・集計過程における補完作業の一環として、職員又は統計調査員による巡回・見積り及び情報収集ということを実施しています。

しかし、関係団体等からの回答データではデータが不足するという状況が続いておりまして、本来、補完的な位置付けである巡回等が相当な規模、令和5年調査の実績だと約19万地点で行われている状況である一方で、地方農政局等において相当程度統計に携わっている職員の減少によって、現行の調査方法での継続が困難な状況となってきていると。

そこで、農林水産省では図表2のとおり、作付面積調査についても、収穫量調査と同様に、農林業経営体を調査対象に加えることを計画しています。また、これに併せて、調査票を再編の上、作付面積調査と収穫量調査を一体的に実施することを計画しています。これについては、点線囲いの部分にありますように、関係団体等への調査だけでは情報が足りないこと、今後も調査票の回収状況によっては、補完作業としての巡回等が必要になる場合があり得ますけれども、その実施規模の抑制が可能であること。それと収穫量調査において、既に約6万経営体に調査を行っておりまして、標本設計の見直しの結果、各年平均で約5万1,000になる見込みで、実質的には報告者数が大幅に減少することが見込まれることと、収穫量調査の経営体向け調査票において、既に作付面積も調査事項になっておりまして、この点は後ほどの②-2で話します。

②-2の調査票の再編・見直しによっても、調査事項の実質的な変更は生じず、作付面積調査と収穫量調査を一体的に実施することで、新たな負担増はほとんど発生しないということから、農林業経営体を作付面積調査の調査対象に加えると、それ自体について、方向性として異論はございません。

しかしながら、関係団体等と農林業経営体の両方に対して調査することについての重複調査の懸念であるとか、それぞれのデータの集計への反映方法などについて確認する必要がありますので、この②-1については、論点を2つ立てております。

②-1の関係は以上となりまして、続きまして、本調査で用いる調査票の見直し・再編についてです。②-2でございます。審査メモでは8ページになります。

現在、本調査について図表3のとおり、23種類の調査票で行っています。今回の変更

では先ほどの②-1のお話のとおり、作付面積調査の調査対象に農林業経営体を追加して、これは少し後ろになるのですが、⑤-1の関係では、作付面積調査の調査票を収穫量調査に統合することを予定しています。

これを契機として、図表4のとおり、現在23種類が用いられている調査票を25種類に再編と、そういう予定でございます。農林業経営体についてこれまでの収穫量調査に加えて、作付面積調査の対象にもするというその言葉だけ聞くと、経営体に対する調査事項がすごく増えて、調査票を膨らむのではないかというような印象を持たれるかもしれません。

しかし、実のところの今回の変更については、そういったことがほとんどないということでございます。というのは、これまでの経営体向けの収穫量調査票においても、単位面積当たり、10アール当たりの収穫量を計算するために、作付面積を既に聞いています。ですから、今回の変更で作付面積調査の対象にするといっても、それは概念的に役割が増えるだけでございまして、調査事項としては、ほとんど変わりが無いということでございます。中には調査票のタイトルだけ変わるという例もございます。

そして具体的には、別添5と別添6を参照いただきたいのですが、まずは別添5で変更内容を赤字にしております。この別添5、左側から現行の調査票、それと令和7年産、令和8年産と3段階に調査事項に変更があったものを並べた表ということでございます。例えばこの表の右下の果樹ですと、令和8年産のところから、栽培面積というものは調査事項として増えてくるということでございます。余マス率とか入れ目率とか、そのような追加は一部の調査票であるということなのですけれども、収穫量や作付面積のことを少し細かく聞くという程度の内容ではございます。

少し解説ですけれども、余マス率とか入れ目率とかなじみのない言葉ですけれども、出荷から販売まで少し時間がかかりますので、その間に、作物の水分等の減少を見込んで、出荷の際に表示されている数量よりも少し多めに入れることを言います。それをどれぐらい取っていますかねということを知ると、そういうことでございます。

次に、別添6の方です。調査票の一部を抜粋したものになっています。野菜の調査票の例ですけれども、変更前と変更後と調査事項については、変わりが無いということが分かるかと思えます。なので、先ほど画面表示した別添5の方には、野菜の経営体の調査票は出てきませんでした。

別添6の果樹の例の方を見てみますと、2枚目に栽培面積を追加しているということが分かるかと思えます。それ以外の点は、見栄えは多少変わっていますが、調査事項としては変わりが無いということでございます。これらのことから、この変更については、適当というふうを考えてございます。

②-2が以上でございまして、続きまして、②-3の農林業経営体の標本設計の見直しのお話でございます。審査メモでいきますと10ページでございます。

②-1で御説明したとおり、今回の変更で農林業経営体をこれまでの収穫量調査だけではなく、作付面積の調査の対象にもしますと。これに伴って経営体の標本設計についても併せて見直すということが予定されています。現在の標本設計は、収穫量調査に関する標本設計ということで、規模とか関係なく満遍なくサンプルをとって、地域別の平均的な単

収を計算できればよいということで、作付面積を復元することを前提としていない、そういう設計になっています。

そこで作付面積調査と一体的に実施することに伴いまして、調査結果から作付面積の復元を可能にするためにどうしようかということで、農林業経営体の規模に着目した標本設計に変更したいということでございます。

具体的には、図表の5のとおり、経営規模により大中小に階層を分けまして、大規模階層は全数調査として、中規模と小規模の階層の農林業経営体のサンプルについては、標本調査で行うと。中規模の階層については、基本的に毎年半数の入替えを行うと。小規模については、全国調査実施年のみを調査を行うということを計画しております。また、母集団情報について、これは従前から変わらないのですけれども、農林業センサスの情報を基礎として、農林業センサスが行われなかった年については、一般統計調査である農業構造動態調査、その結果などを用いて、母集団情報を可能な範囲で更新するということとしております。

ただ、別添7の農業構造動態調査の調査票を御覧いただければと思うのですけれども、この別添7の黄色の枠囲いの部分となりまして、この農業構造動態調査では、農産物の販売状況について把握はしているのですけれども、農林業センサスのような品目別ではなくて、果樹類とか花き・花木などの大まかな区分での調査となっています。このため、作物統計調査で使う作物別の名簿として利用できるほどの細かい区分にはなっていないと、そういう状況でございます。

では、審査メモの10ページの方に戻りまして、オの部分になります。今回の変更に対する私ども審査官室の受け止めとしては、作付面積の正確な把握・復元の観点から見直すものであり、その趣旨は理解できるのですけれども、少しいろいろと確認事項があるというふうに考えてございます。

①から③と列記してはいますが、母集団情報の更新が本来の目的に沿って適切に行えるのかという点とか、農林業経営体の情報をどのような手順で集計に反映するのかというような点が疑問としてあります。

また、申請のあった計画では、審査メモ11ページの中段の点線枠囲いの部分です。中小規模階層については、標本の大きさの2分の1を継続標本するということとされています。しかし、中規模・小規模の区分については、作物区分によって毎年行われる場合とそうでない場合があります。

それを示したのが図表の6になります。つまり緑で示している毎年全国調査を行う作物の中小規模、それと主産県の中規模については毎年調査しますので、2分の1入替えという意味は分かるのですけれども、主産県の方の小規模とか非主産県の中規模は5年に1回しか調査しませんので、2分の1入替えではなく、全入替えではないのかなといった印象を持っております。

さらに、審査メモの11ページの④のところなのですが、後ほど議論いたします④の全国調査の周期の統一に伴って、令和7年産から全国調査を開始する野菜、花きなどのグループと、令和8年産から開始するお茶や果樹のグループの2つのグループに分かれ

るということになります。

ここで別添8を参照しますと、令和8年産の全国調査を行う作物のグループは、最新の母集団情報である2025年農林業センサスの情報で名簿を整備して、活用できるということに対しまして、令和7年産の全国調査を行う作物のグループは、2025年農林業センサスの名簿整備が間に合わないため、一つ前の2020年農林業センサスを基礎とする母集団情報として、活用せざるを得ないのではないかと考えられます。そして、今回全国調査の周期を5年ということにしますので、この構造は将来的にも継続していくということになってございます。このためグループによって母集団情報の質に実質的な差異が生じるのではないかと懸念がございまして。

説明が長くなりましたが、審査メモの12ページの方に画面を戻します。今まで説明してきたように、この②-3の農林業経営体の標本設計の見直しについては、若干不明点も多いので、複数の論点を立てているという状況でございまして。

すみません、長くなりましたが、事務局から以上です。

○樫部会長 ありがとうございます。それでは、ほかの変更事項についての論点の回答も聞かないと、審議ができないという事項もあるかと思えますけれども、今の御説明に対して、御質問や意見があればまた出していただけたらと思います。②-1から順番に論点を審議していきたいと思えます。相互に密接しておりますので、まず②-1から、論点について回答していただきたいと思えます。調査実施者の方からの御説明をお願いいたします。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 ありがとうございます。農林水産省でございまして。資料3の回答の3ページ目をお開きいただければと思えます。②-1の論点1から順番に御説明させていただければと思えます。

まず現在、今やっている作付面積調査につきまして団体だけ、JAとか関係団体のみを全数調査で行っている理由というものをまず聞かれております。こちらにつきましては、回答の1のところに記載がございまして、多くの作物で関係団体への出荷が主になっていたという背景がございまして、ここを調査するという事で、大部分を把握することができるということでしたので、これまで面積調査については、関係団体などのみを調査対象としてきた経緯がございまして。

その後、直接販売など関係団体など以外に直接販売するような形態も増加してきたのですけれども、関係団体がかなり地域の状況というものを、JAが非常によく把握してきたという経緯がございまして、ここに調査を行うということで、それ以外の農家に直接調査をしなくても、全体について関係団体が把握している情報プラス職員が周囲を巡回・見積り、また情報収集をすることで調査の補完を行うということで、その地域の全体の面積ということが把握できるということで、これまではそういうやり方をしてきたということでございます。

一方で、収穫量調査につきましては、関係団体だけではなく、経営体の方にも調査を行ってまいりました。このそれぞれで実は収穫状況とか、単収の水準をそれぞれについて聞くということが狙いでございまして、面積というのは見て、今まではどこに何が植わって

るかというのは分かるのですが、単収というのは、その年にどれだけとれたかという、その年の単収というものを的確に把握する必要がございますので、慣行栽培が多いJAだけでなく、経営体の場合は加工用に出していたり、有機とか契約栽培だったりということで、多種多様に単収水準がいろいろあるということで、様々な経営体の平均単収を把握したいという趣旨から、JAだけ、関係団体だけでなく、経営体の方にも収穫量調査という形で、その年の作柄を的確に把握するための調査を行ってきたということになります。

次の4ページ目になりますけれども、ここは次の話になってしまうのですが、関係団体に対して今まで作付面積調査を行っていたのですが、これを今度、経営体調査にも拡大したいという形になっています。そういったことをすると調査が重複するというか、重複した調査になってしまうのではないかなというようなことがあります。そこについては、ここは後ほどもまた御説明させていただければと思いますけれども、母集団から関係団体にしか出荷していない方を除くということと、あと、経営体調査の方は、実は出荷先というものも調査票の中で把握しておりますので、関係団体以外に出荷した割合というものが押さえられますので、そういったところから、重複がしないように取り扱っていきたいと考えております。現状の調査については、そういう形でございます。

それから、少し関連しますが、論点の2ということで5ページ目を御覧いただければと思います。それで面積調査につきましては、関係団体に対して調査を行っているということで、それがどれだけ把握できているのかということでございますが、こちらにつきましては資料3の別紙1になりますけれども、このように品目によってそれぞれ異なっております。JAに対して、JAが集めて付加価値を付けて、ブランドとして売るのが有利な作物とかの場合は、JAに集まってまいりますし、また、各経営体の販売戦略でJAを通さずに直接売った方がメリットが多い、また、効果的な流通になるというような場合は必ずしもJAを通さずに、出荷されているというもので品目によって特徴がありますけれども、こういう形で、団体のシェアの方はお示しをしたとおりという形になります。

団体が把握していない部分も巡回・見積り・情報収集という形で職員が補完して、面積全体の把握を行っているというのが現状になります。別紙1が何年か分、添付をしているところでございます。また、この巡回・見積りというのがどういうことなのかということでございますけれども、こちらは、団体調査だけでは把握できない部分を職員や統計調査員が行ってきたということで、5ページの回答の2のところに記載がありますけれども、実際現地に赴いて、作物が植わっている状況を目視で確認をするというような巡回・見積りというやり方をしております。巡回・見積りを行う場所というのは、過去からの経験則に基づきまして、主要な作付地帯を効率的に確認できるコースというものを事前に設定をして、基本的には毎年同じようなコースで巡回・見積りを行うという形で把握を行っているところでございます。

ただ、当然、作物でございますので、その状況が変化したり、また、違うところで新たに植わったりということもありますので、随時、巡回コースの見直しというものは行っておりますけれども、そういった形で職員又は統計調査員が現場に出向いて、確認を行っているというものになります。

少し別紙の2という形で、また、このイメージも載せておりますが、団体が把握している場所が、仮にJAがもう相当部分を押さえているということであれば、それ以外のところを巡回・見積りという形で見に行き、JAが把握していることに加えてそこを加えるというような場合もありますし、逆にJAの関係団体が把握している部分のごく僅かというか限られていて、むしろ全体を巡回・見積りで押さえるというような形もございまして、これは少し地域であったり品目によって、その都度一番全体をしっかり押さえられるようなやり方で巡回・見積りを行っているという形で御理解いただければと思います。

これがまたボリュームも結構多いということで、先ほど事務局の方からもコメントいただきましたが、実際、5ページの下の方に記載のございますとおり、地点数でいうと仮に4ヘクタールを1地点という形でカウントいたしますと、かなりの規模でございまして、実際見る品目であったり、また、行くまでの時間であったりというので、一律実際どれぐらい時間がかかるとは一概には言えないのですけれども、仮に、往復で2時間、確認で1時間という3時間かかる、それが品目数ということで、相当時間をかけて行わなければいけないということで、ここが相当業務的にはボリュームが増えているということで御理解いただければと思います。

実際どんな役割分担をやっているのかということで6ページ、次のページの表の1を見ただけだと思うのですが、職員と調査員でそれぞれかなり調査員が確認する部分が増えてきているのがお分かりいただけると思います。逆に職員の方は調査員が現地に行っていた間に、関係機関からの情報収集とか別の仕事をするというような形で、役割分担もしながら全体として、巡回・見積りということをやっていると。

6ページのこの表の下に記載がありますけれども、非常に労力を要しているということで、このやり方はなかなか今後も同じやり方でやっていくのは相当厳しいということでございまして、我々やはり将来にわたって、統計調査を継続していくというようなことができるようにしなくてはいけないということで、今回実際に現地を巡回して確認をするというやり方に代えて、標本調査というようなやり方を導入したいということを考えております。標本調査を行いたいということで、関係団体だけでなく関係団体に出荷していない部分について、標本調査を導入していくというような見直しを行いたいと思っています。

実際この標本調査にすることで、巡回・見積りという部分が相当削減できるので、業務量的にはかなり削減できるのではないかと。なかなか少し具体的な数字を出すのは難しいのですけれども、相当削減できると考えているところでございまして。実際こういう見直しをするに当たって、どういう形で標本設計が変わって、また、どういう形で具体的に単収なりが算出できるようになるのかということなのですけれども、まず、7ページにつきましては、現行どうやっているのかということをもとに論点として指摘をいただいておりますので、7ページの、一旦ここで済みません。

○**樫部会長** すみません、少しここで切って、②-1のところだけまず質問をさせていただいて、また後ろの方で戻ってくるかもしれません。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** ありがとうございます。失礼いたしました。

○**樫部会長** それではまず、②－１の論点に対する回答について御質問をお願いしたいと思います。今申し上げました後ろの方とも関連してくるものがあると思いますので、そういうものはまた後ろの方で聞いていただければと思います。よろしくお願いいたします。

宇南山臨時委員、どうぞ。

○**宇南山臨時委員** ありがとうございます。宇南山です。

②－１という扱いでいいと思うのですが、１点、少し全体像を正しく理解できているか分からないのですが、作付面積調査を今まで時期的に別にやっていたわけだと思うのですが、この統合されることで時期が変わるわけですが、それによって影響を受ける人はいないのかということだけ確認させていただければと思います。

以上です。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** ありがとうございます。従来は、作付面積調査につきましては、実際に作物が植わってればもう面積自体が分かるので、なるべく早く把握するという事で作付面積だけ早く確認をして、収穫量の方はその植えたものが実際にものできて、収穫がされた後でないと収量がどれだけになったかが分からないので、収穫量調査は面積調査の後で実際に収穫時期に行っていたということでございますが、今度は一緒にセットで行いますので、植えた面積とそれがどれだけそこに収量があったかとセットで聞くということになります。

また、調査客体については恐らく問題なく答えていただけますし、あと、統計自体は収穫量調査が終わってからまとめて公表する形になるので、面積調査の部分が従来よりも遅い時期に公表されるような形になりますが、こちらについて利活用というか、使っている方からは問題なく、必要なデータというものは少し遅れますけれども、問題なく活用いただけるということで、我々としては問題なく統計調査としては、御活用いただけるかなと思っております。

すみません、少し宇南山臨時委員の御質問の意図を私がよく理解できずに回答しているかもしれませんが、よろしいでしょうか。

○**宇南山臨時委員** ありがとうございます。私の記憶だと水稻を変えたときには、作付面積をいかに早くとるかというのは比較的大きな論点だったような記憶があるのですが、その他の作物については、作付面積を一刻も早く知りたいというニーズはあまりないというふうな御説明だと理解したのですが、そういう理解でよろしいでしょうか。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** ありがとうございます。水稻につきましては、ほかの作物と大分状況が違いまして、水稻は収穫前に予想の段階で量が知りたいというニーズがありまして、先ほど少し生産調整というお話もありましたが、来年度の営農計画を立てるという意味で、今年的水稻が今年どれだけとれそうかというものを収穫が終わってない時期からもお示しするという事で、早めに面積を確認し、予想というような段階で出している一方で、今回の作物はもともと全部とれた後でデータを出すことで問題なく、利活用上問題ないというものになるので、少し水稻は特殊な作物ということで、少しほかの作物とは違うのかなと思っております。

○**宇南山臨時委員** 了解しました。特に支障が政策上も統計利用者上も問題なさそうとい

うことであれば安心です。ありがとうございました。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 ありがとうございました。

○樫部会長 事務局の方からどうぞ。

○森総務省政策統括官（統計制度担当）付統計審査官 事務局です。今回、作付面積調査と収穫量調査を一緒にするという事なのですけれども、作物によってはこれまでも一緒にやっていたものがありますよね。なので、今までやってなかった別々にやっていたものに関して一緒にするという事で、全て今回一緒にやるというわけではないということだけ補足させていただきます。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 ありがとうございます。私の説明が少し足りず申し訳ありません。今、森統計審査官の方から言っていたとおりでございますので、失礼いたしました。ありがとうございます。

○樫部会長 ほかに御質問、御意見のある方どうぞ。會田委員、どうぞ。

○會田委員 すみません、これ、自分の理解の確認のためなのですけれども、標本設計も後で出てくるというのはあるのですけれども、このときに大規模階層とか中規模階層とか言っていますけれど、これは農林業経営体の中で関係団体にほとんど出荷しているところは除いて、残りの農林業経営体で、その中を大規模、中規模、小規模と分けているという理解でいいのですか。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 今、會田委員がおっしゃっていただいたとおりでございまして、経営体調査を調査するための母集団を抜くときには、農林業センサスにおいて、関係団体にしか出荷していない人は除いた上で、母集団情報を整備したいと思っております。

○會田委員 ありがとうございます。

○樫部会長 ほかに御意見、御質問のある方がいらっしゃいましたら。小西臨時委員、どうぞ。

○小西臨時委員 たくさんの資料を出していただきありがとうございます。客観的な数値の資料を出していただいたのでとても分かりやすかった、分かりやすかったけれど、すごく難しいというのが感想です。資料3の4ページで、5年に一度の農林業センサスの調査のタイミングで、調査対象を見直すというのは、もう少し間隔を短く毎年できないのかなとか、気になりました。

一方で、3ページの1番と2番の御説明はすごく分かりやすかったです。今までは関係団体に出荷している経営体が多かったので、関係団体で把握が困難な直接販売の経営体も結構増えてきた、その部分は、職員や調査員の方の巡回で計測できていた。しかし、巡回による捕捉を続けることは難しいので、直接農林業経営体に調査を行うというロジックで分かりやすかったです。

なので、このロジックで納得するために、直接販売が一体どれくらい増えていて、どれくらい巡回が大変になっていて、現状の19万地点を何人で巡回していてそのうち職員は何人なのか、何がボトルネックになっているのか、というのが客観的な数値によって説明頂ければありがたいと思いました。

すみません、質問でも何でもない感じになりましたが、資料のおかげで、今までよりずっと分かりやすかったということをコメントで言いたいです。ありがとうございました。

○**樫部会長** 御質問ではないということ。

○**小西臨時委員** はい。私にとってこの点は、結構理解するのが難しいと思っています。

○**樫部会長** なかなか分かりにくくて難しい問題ですね。

○**小西臨時委員** はい。時間をかけて質問したいと思います。ありがとうございました。

○**樫部会長** 小針専門委員、どうぞ。

○**小針専門委員** 今の小西臨時委員が分かりにくいというか、難しいなど感じられるところは、率直に皆様、そうなのだと思うのですよね。どれぐらいどう作っているのとまとまってとれていたのがとれなくなってきたなかで、これからどう把握していくのかというのはすごく難しいところだと思うのですが、これからある程度やってみての状況を見ながらというのと、いずれ品目によってのウエイトというか考え方みたいなのも念頭に置きながら、どうしていくのか考えないと、全ての品目で同じように同じ形でできるとしようとするとなかなか難しくなってくるし、きつくなってくるかなと思うので、少しその辺りも踏まえて、どうやりながらという部分はあるのかなと思っています。

○**樫部会長** 私から質問してよろしいでしょうか。

地域農業再生協議会のデータや、申請書を少し見たのですけれども、それだといろいろな作物について、農家から情報をとっているようなのです。その情報というのはこの作付面積とか、そういうものには将来的に使える可能性とかはないのでしょうか。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** 小西臨時委員、小針専門委員、またいろいろありがとうございます。追って、この後も今先ほど重複の話であったり、御質問いただいた点はこの後の論点でも出てきますので、そのときにまた御説明させていただきたいと思います。

また、今、樫部会長の方からございました地域農業再生協議会の方で把握しているデータということになるのですが、実はこれは水田作における政策なので、水稻を作っている方がほかにもいろいろなものを作っているという形になるので、例えば畑作だけしかやってない方というのは、少しデータとして入ってこなかったりということで、水稻のように、全体を置き換えられるという形では少しまだ難しいかなと思っています。

ただ、将来的に、しっかりこのデマケとか重複排除とかいろいろ行政データをうまく使える可能性がゼロではないと思いますので、我々としては、そこはいろいろなところで使える行政データというものが確認でき、検証でき、置き換えられるということであれば、水稻以外の品目についても今後検討していきたいと思うのですが、現時点では水稻が今一番使えますが、同じ形では少し今地域農業再生協議会のデータが使えるのは難しいかなと思っています。

○**樫部会長** 分かりました、ありがとうございます。今の②-1でしたか、このところについてほかに御質問がなければ次に進ませていただいてよろしいでしょうか。

それでは②-3のところについて、お願いをしたいと思います。標本設計ですね。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** それでは、②-3の論点につい

て、御説明をさせていただければと思います。資料3の7ページの方を御覧いただければと思います。

まず、今現行の調査で、収穫量調査についてどういう手順で、10アール当たりの単収を算出しているのかということで、論点として御質問いただいているということでございます。図1をまず御覧いただければと思うのですが、10アール当たりの単収につきましては、県全体の収穫量を県全体の面積で割ることで、10アール当たりの単収というものが出るということになります。面積につきましては、今ほど御説明させていただいたとおり、関係団体については調査で分かるというか、作付面積が分かると。関係団体以外の経営体分、それ以外の部分は巡回・見積り・情報収集という形で把握しているということで、図1の上の部分の作付面積とあります左側の2つの枠が関係団体、右側が経営体ということで、関係団体の面積と巡回・見積りで把握した経営体の面積を合わせることで、その県全体の作付面積が分かります。

収穫量というのはどう把握しているのかということでございますが、まず、関係団体の部分につきましては、この図1の左下の囲みの中で、関係団体の収穫量と県別の収穫量ということでございますが、まず、調査によって、その農協に、関係団体等に出荷された量というのは調査の結果として分かります。この下に書いてある「A×農林業経営体調査による10アール当たり自家消費量」を加えるという式が入っていますが、要は農協に出荷されたところには、その農家がお家で食べる量、自家消費であったり、贈答用に使ったものというのは農協には出てこないの分からないということで、ここを何らかの手法で推計して加えるという作業をしております。

このときの自家消費量というのはどこから持ってくるかというと、右側の経営体調査で、自家消費量分というものを聞いていますので、10アール当たりの自家消費量というのは、農協に出す人であっても、農協以外に出す人であっても、10アール当たりでどれぐらいお家用か、贈答用とかというのは同じ程度だろうという、同等程度とみなして、この経営体調査で把握できた自家消費量を用いて、この面積に団体調査で確認できた作付面積Aに対して、自家消費量分の単収を掛けることで、農協に出荷されたものプラス自家消費量ということで、関係団体に出している農家の収穫量が分かるということです。

関係団体に出していない方の収穫量というのは、調査結果で関係団体以外に出している方の出荷量と、この10アール当たりの出荷量というのが分かれますので、それと先ほど調査票から分かる自家消費量分というもので、これはそれぞれ単収が分かるので、面積については巡回・見積りで、右上の四角の中で確認した関係団体以外の作付している面積に、この単収をそれぞれ掛けたものを足し上げることで、関係団体に出していない方の部分の収穫量というのが分かれますので、この関係団体分と関係団体以外の分を足し上げることで、県全体の収穫量が分かって、これを最後、全体の収穫量を面積で割ることで10アールの単収が分かるというものになります。

少し下に、今、私が説明したようなことが文章でも記載がありますので、また、こちらについても御覧いただければ、参考にしていただければと思います。この後も続けて説明してよろしいでしょうか。

次の論点ということで9ページ目を御覧いただければと思います。今度は、先ほどは現行の単収をどう出しているのということで、次の9ページの論点は、変更後です。これからやる作付面積調査は今度どういうふうに推計をするのですかということ論点としていただいているところがございます。

こちらについても、図2に作付面積調査のイメージということで記載がございます。先ほど、重複の話が小西臨時委員、小針専門委員の方からもいただきましたが、會田委員からも頂戴したと思います。まず、団体調査というのは全数調査で積み上げています。経営体調査の部分は、この関係団体に出荷している部分は除いて、関係団体にしか出していない人は、センサス名簿から除外したものを使って母集団情報をここに整備いたしまして、経営体調査につきましては、大規模形態と中規模、小規模ということでそれぞれ階層分けをしてやろうと思っておりますが、この大規模形態については、団体調査と同じように全数調査、悉皆で当てた部分はもう出しますので、大規模階層で出たところが、もしその方が一部農協集荷とかをしていた場合は、そこは団体以外の出荷先割合ということで除いて、団体出荷先になるような形で積み上げをするという形になります。

中規模、小規模の場合でも同様で、ここは標本調査になりますので、先ほど団体と大規模経営体は全数調査なのでそのまま積み上げる。中規模、小規模につきましては標本調査になりますので、推計という形で出してそれを立ち上げるのですが、中規模、小規模につきましても、団体以外の出荷先割合というものは除いた形で、その調べた面積から団体以外に出している面積だけにして、それをその標本経営体の面積と母集団情報の面積で、その比率ということで引き延ばす形で推計をすると、これをそれぞれ足し上げて合計を出すということになります。

このため、団体調査部分というのは除いて足し上げていく形になりますので、経営体の部分は団体調査プラス経営体、関係団体部分を除く形のもを足し上げていくという形になるので、重複はしないという形でできると考えているものでございます。

10ページ目に少し調査票抜粋という形になっていますが、この出荷先の割合ということで、ここに記載の農協と農協以外の集出荷団体というのがいわゆる団体調査として押さえているところになりますので、ここ以外の部分が関係団体以外に出荷した者の割合ということで、この関係団体部分を除いた割合で、足し上げるというような形になります。

論点の1-2については、以上になります。

○**樫部会長** ここで切って、今の論点1-1と1-2のところについて、御質問と御意見があれば、お願いをしたいと思います。

○**菊地総務省政策統括官（統計制度担当）付調査官** 事務局から少しかだけ補足でございます。

先ほどの説明の中で、②-2の部分、調査票の再編の部分のところなのですが、こちらについても、御質問等ございましたら併せて御質問をいただければなと思ってございます。論点は特に設定はしてないのですが、②-2について御質問等あれば、また併せて質問していただければと思います。

○**樫部会長** 申し訳ありません、最初に②-2のところをクリアしてしまいたいと思いま

すので、もし②-2のところ、調査票の変更自体について、御質問とか御意見のある方がいらっしゃったらお願いいたします。よろしいですかね。

先ほどの②-3の方に進んで、②-3の論点の1-1と1-2、そのところについて御意見、御質問がある方いらっしゃればまず始めたいと思います。會田委員、どうぞ。

○會田委員 會田ですけれども、資料の2の審査官室が作った審査メモの11ページ、図表6の調査の実施区分というところ、上段の緑色でなっているところ、麦類、大豆、なたね、そばというのは、これは毎年全部やっていくということになるのですが、下のところの陸稲、かんしょというところは、全国調査の年と主産県調査の年とあって、従前だと主産県の小規模というのも毎年調査されていて、今回、主産県の小規模が全国調査の年だけになるという理解でいいのでしょうかというのが質問です。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 ありがとうございます。現行ですと階層区分を設けずに標本にしていたので、こういう大中小という区分なく、要は単位といたしますか、10アール当たりの収穫量だけを求めればよかったので、あまりこの階層分けをせずに経営体調査を行っておりましたので、少し同じではないという形になります。

○會田委員 そうするとピンク色系のところの主産県の小規模のところというのは、全国調査以外のところは何らかの推計、上の大とか中とか関係団体の方の収穫高の伸び率を使うとか何かもあるのでしょうけれども、そういうふうにして補完して、収穫量を求めていくということになるということでしょうか。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 もう経営規模の区分なく、平均した10アール当たりの収量が入ってくるので、補完というより、抽出された場合はそうなります。

○椎野農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課課長補佐（企画班担当） 今度の新しい体系では、全国調査年の率を用いまして、主産県調査年も大規模と団体調査の結果をもって、小規模のところも推計して、全体、全国計を出すという形で、その考え方は今と変わっておりません。

○會田委員 分かりました。ありがとうございます。

○橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長 失礼しました、私が現行だと思って答えて、失礼いたしました。

○樫部会長 それでは、ほかに御意見、御質問のある方いらっしゃいましたらどうぞ。

小西臨時委員、どうぞ。

○小西臨時委員 ありがとうございます。資料3の9ページ、これで母集団情報経営体調査に関しては、「※関係団体等のみに出荷した農林業経営体を除外」というふうに書かれていて、少し前のコメントに関連して重複経営体に対する対処と理解しました。一方で、調査に使用する名簿の整備が5年に1度ということで、次の名簿整備の間に直接販売と関係団体への出荷の割合の変化をどのように把握していくのかというのが質問です。時間の経過で、各経営体が関係団体への出荷だけだったのが、直接販売の割合が増えてきたり、直接販売しなくなりなど、そういう変化を想定していますか。実態に合わせるために、確認したり補正したりする予定はありますかというのをお聞かせください。

○**樫部会長** 団体を通じた出荷とそれから直接出荷のウエイトがどんどん変わっていく状況をタイムリーに把握し、母集団に反映できるのかということですよ。

○**小西臨時委員** そうです。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** ありがとうございます。まず母集団情報を整備するときには、関係団体だけに出荷している方だけ、関係団体だけに出荷している方は除くのですけれども、確かに整備した母集団の中で出荷先が変わるという可能性は、小西臨時委員がおっしゃったとおり、発生し得るかなと思っております。

そこは調査票の中で出荷先ということで、出荷先については、調査をした時点で確認ができますので、それを見ることで重複をしないように配慮することはできると考えているところでございます。

○**小西臨時委員** 今見せていただいているもの以外に、調査票内で「どこに出荷していますか」という項目があるということですか。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** ありがとうございます。おっしゃるとおり、先ほどもう少しきちっと御説明すればよかったですのですけれども、10ページの調査票の抜粋のところでは出荷先の割合という欄がございまして、こちらでどこに出荷しているかということが把握できますので、ここで、関係団体分に相当する農協であったりするとかあれば、そこを除くということができるということでございます。

○**小西臨時委員** なるほど。重複は見られるけれど、落ちてしまった調査対象の中で、本来含むべき対象は、次の農林業センサスの名簿更新まで、対象から落とされっ放しという理解でよろしいですかね。

○**椎野農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課課長補佐（企画班担当）** 農林水産省の椎野です。小西臨時委員がおっしゃるとおり、もう最初の段階で落としてしまった人を全て追うことは難しいのですけれども、現実問題としては、ただ、この後に少し母集団整備の農林業センサス間の補正の部分についても御説明させていただきたいと思うのですが、そのときに、農林業センサスの中間年でやっております農業構造動態調査、そこで金額的に大きく変わったようなところは、これまで団体には出していなかった方であっても、販売形態が変わっている可能性が十分にありますので、そういったところはしっかり捉えていきたいと考えております。

○**小西臨時委員** 調査の変更により、把握できなくなる対象がいるというのが気になります。中間年とか2年ぐらいに1回は補正が著しく必要で、売上げ等が大きく変わったような対象については、チェックしていただけるとありがたいです。

○**椎野農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課課長補佐（企画班担当）** 最大限そこは頑張りたいと思っています。

○**小西臨時委員** 分かりました。ありがとうございます。

○**樫部会長** それでは、ほかに。小針専門委員。

○**小針専門委員** 小針です。

審査メモの10ページの図表5のところ、大規模層の全数調査の全数の注2のところにある作物ごとの作付上位10経営体というのは、各県でということですか。先ほど説明し

ていたのを私が聞きそびれていたらすみません。合計の1万6千と、かなり開きがあるものですから、どういう関係にあるのかと思いました。

○**椎野農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課課長補佐（企画班担当）** 都道府県ごと、作物ごとになります。その延べ数が1万6千です。

○**小針専門委員** なので、それは品目にかかわらず、もう全数というのは、品目ごとに全部上位10位という形でとっていくという。

○**椎野農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課課長補佐（企画班担当）** そういう理解をしていただければと思います。

○**小針専門委員** そうするとそれ掛ける品目数、各県でとやると1万6千になるという。つまりその上位のそのシェアというのをある程度見るとかというのはあまりしなくても、そこは10で切ってしまうという。すみません、というのはその大中小の区切りのイメージということ、つまり大規模というのは作付上位10位までというのが大規模層で、それ以外が中小になる。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** そうですね、10プラスもし本当に必要であれば、10プラスアルファでここは絶対押さえた方がいいということであれば、絶対10で足切りということではないと思うのですが、目安として10という形で、トータルで団体と大規模と中規模で8割になるように、なので、団体の割合が多ければその分、大規模、中規模の割合が減っていくというふうな形で、ただそこで全体の8割を押さえるような形で設計できればと思っています。

○**樫部会長** よろしいでしょうか。ほかに御質問、御意見のある方いらっしゃいますか。

よろしければ、その次の論点の2に進みたいと思います。2の御回答の方をお願いします。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** 農林水産省でございます。それでは、資料3の11ページを御覧いただければと思います。

まさに今、小針専門委員からも、お話しいただいたことに関連するところが入ってこようかと思いますが、論点といたしましては、関係団体の把握状況が品目によって大きく異なるのに、その同じ標本設計でよいのかと。例えば団体の捕捉率が高い品目については、経営体調査が不要であったり、又は、小さい規模でもいいのではないのかというような論点でございます。

先ほど少し私、一部お話をしてしまいましたが、別紙の3-1、2のページを御覧いただければと思います。別紙の3-1の図の1というところで、その全国調査というのは上から下まで全部、図1の右側に全国調査、主産県調査で関係団体から中規模階層までを対象に行い、ここが8割ぐらいになるまでということで、標本をとりたいと思っています。

具体的に標本を選ぶイメージが図2のところで、全体100に対して、関係団体、大規模、中規模ということで、大体8割がカバーできるような形でとりたいと思っています。団体の捕捉率が高いものについては、経営体調査は少なく済むのではないのかというような御指摘、論点でございますが、まさに御指摘のとおりになっていると考えておまして、この別紙3-2、次のページを御覧いただければと思いますが、仮に同じ面積、同じ

経営体数がある地域に存在していたと仮定した場合、団体の割合、団体に出す割合が、団体が補足している割合が多い図3の方が、図4に比べて要は経営体の割合が小さくなる。当然その経営体の標本の数も小さくなるということで、そういった団体が大きければ大きいほど、団体以外の部分から抽出される割合が小さくなるということで、御指摘いただいたとおり、同じ一律の設計で、一律の標本設計ではあるのですがけれども、団体出荷率が多い、少ないに応じて、その経営体の抽出割合も変化するようなことができる設計になっているということで問題ないのかなという、御指摘いただいたとおりの動きになるかなと考えているところでございます。

以上になります。

○**樫部会長** ありがとうございます。ほかに御質問ある方いらっしゃいますか。よろしいでしょうか。それではその次の論点の3にいきたいと思います。よろしくお願いします。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** それでは、論点の3ということで12ページ、資料3の12ページを御覧いただければと思います。

頂きました論点でございますが、作付面積調査について、経営体を追加するという形になるのですが、なぜサンプルサイズ、標本の大きさ、サンプルサイズが現行約6万経営体から、今度、変更後に5万1,000経営体に減るのか。減ったことによって、精度に支障は生じないのかという御質問をいただいたところでございます。

こちらのサンプルサイズにつきましては、5年間平均ということで一応示させていただいておりまして、現行より減っているように見えるのですがけれども、この表の2を御覧いただきますと、全国調査を行う作物があるときは、約6万5,000程度ということで、そうでないときは4万1,000程度と波があるということで、標本設計を変更したことが、まずサンプルサイズというものが、平均として5万1,000に減少した理由ということでございます。

何でサンプルサイズが変わったのかということでございますが、この表の下のところを御覧いただければと思いますけれども、現行の調査につきましては、その大規模、中規模、小規模といった階層分けを行わずに、必要数を確率比例で抽出しているということで、結果として6万経営体を調査する形になりますけれども、今後は階層分けを行いまして、大規模階層であれば上位の10経営体程度については、そこはまさに全数調査を行うということでございますし、中規模につきましては先ほどの図、別紙の3-1で言いましたとおり、団体の大規模、中規模で全体の8割をカバーするぐらいの部分の中規模については、5分の1抽出による標本調査ということで、また、小規模につきましては現行調査の抽出率、その小規模の中で、それぐらいの抽出率をとりたいということで、小規模の部分は全国調査だけを実施するという形にしております。

こういう形で、階層区分にしたということで、必要な標本数を計算したところ5万1,000ということです。あと5年平均のサンプルサイズということで、減少しているということでございますが、団体調査と大規模階層というものをしっかり全数として押さえて、相当カバーとして押さえるということでございますので、調査の精度については、支障ないと考えているところでございます。

論点3については、以上になります。

○**樫部会長** すみません、少し時間が押していますので、説明だけは今回で終えてしまいたいと思いますので、残りの論点に対する説明だけまとめてお願いしたいと思います。

○**橋本農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課長** ありがとうございます。それでは、少し押してしまって大変恐縮でございます。論点に対する回答のみ少し続けて説明をさせていただきます。

資料の13ページを御覧いただければと思います。論点の4でございますが、こちら現行の標本設計の目標精度、それから、変更後の目標精度、それぞれの程度ですかという御質問を頂戴いたしました。

まず、現行の標本調査の目標精度についてですが、表の3にも記載ございますとおり、全国で、おおむね2～3%の調査精度が確保されるように、作物で少し重要度であったり活用状況を踏まえて分けているのですけれども、それぞれ必要な精度を設定しています。そして、例えば麦類、大豆、指定野菜、みかん、りんごの場合は全国の調査精度がおおむね2%ということで、これに対して、都道府県ごとにも目標精度を設けていまして、出荷量のおおむね8割なので、麦とか大豆やみかん、りんごを8割を占めるまでの都道府県については、3%の目標精度なので、要は主要な県、その品目を主要に生産しているところは目標精度を高くして、そうではない部分は少し小さくなるというような感じで、全国でそれぞれ目標精度を設定しています。

変更方法につきましては、表の下に記載がありますけれども、利活用上、求められる精度で変更がないということですので、収穫量調査の目標精度については、今と同様の精度を維持したいと考えています。

また、作付面積調査につきましては、今回新たに経営体に対する標本調査を設けるということで、巡回・見積りなどに変えて、標本調査を行うということなのですけれども、我々としては、やる前にこの試行調査ということもやらせていただいております、2回やったところなのですけれども、今の現行調査と遜色ない結果が得られたということで、問題なく、正確な調査が行われていると。必要な目標精度も確保できるところであろうと考えているところでございます。

ただ、今までやってなかったもので、これからまさにこれで調査が行われていくということになりますので、実績精度の方は、今後、全国調査の結果を含めて、少し経年的な結果をしっかりと見た上で、また、精度計算を行って、必要標本数の精査なりしっかりとやっていければと考えているところでございます。

精度については、以上になります。次の論点、14ページ目を御覧いただければと思います。調査票を実際送った時点で、例えば①ということで、離農が確認された場合は別の経営体を選定し直すのかということと、②といたしまして、作付が違ってたと、大豆のつもりで送ったら野菜になっていたといたら、該当する作物の調査票を送り直すのかということですが、再選定であったり、調査票の送り直しは現状行っていないことから、変更後も行う予定にはしておりません。①のように離農、②のように作付が変更されたということで、仮に調査対象の作物が作られていなかったということであれば、それ

はもうその年の調査の結果として、推計値に反映するという形になろうと思っています。

また、調査票の中で、来年以降の作付の予定ということで下に参考として記載をしておりますけれども、来年この作物を作る予定があるかとか、そういった情報も収集いたしますので、仮にもう予定がないと、来年度は作らないということが明らかになっている場合は、もうその作物の母集団からは外して、別の客体を新たに母集団に入れていくということで対応するということから、問題なく調査ができると考えているところでございます。

次の15ページを御覧ください。論点の5-2になります。こちらにつきましては、中規模階層と小規模階層について入替えを予定しているということなのだけでも、こちらは実は事務局が作っていただいた資料が非常に分かりやすく、資料2の11ページの図表6ということで、この緑とかオレンジ色のところは毎年やっているもので、2分の1ということは分かるのだけでも、ここの飛び飛びのところは全数入替えではないのですかというような御質問いただいておりました。少し我々申請するタイミングで、あまり細かく場合分けをせずに、2分の1ということで申請を行ってしまいましたので、少し論点として頂いた御指摘は、まさにそのとおりかなということでございますので、この正確な記載となるように今後総務省とも相談の上、対応していきたいと考えているところでございます。

続きまして、16ページの6を御覧いただければと思います。農林業センサスを基礎とするこの母集団名簿を毎年どのような方法で更新していくのかということでございます。先ほど、こちらは椎野から少しお話をさせていただいたところもございますが、別紙4を見ていただければと思います。こちらも見ながら、少し御説明の方をさせていただければと思います。

まず、回答の方で記載をさせていただいておりますが、現状につきましては今調査で得られた、先ほど出てきたような作付中止であったり、また、ほかの農業構造動態調査などで営農中止を把握した場合だけ、名簿の更新を行っているということでございます。先ほど指摘がどうやって更新するのかということで、この農業構造動態調査を使いたいということで御説明をさせていただいておりますが、この農業構造動態調査につきましては、この別紙4の中ほどに、でもこれを見てもすみません、審査メモの先ほどの別添の7のところで、面積情報がないということで、要は金額の情報しかなくて、面積情報がなく、かつその作物ごとには分からないということで、露地野菜とか施設野菜とか果樹類とかということで作物ごとのそういうのが分からないので、事実上、名簿更新ができないのではないかという論点を頂いたということでございます。

先ほど少し御説明させていただきましたとおり、急に新規で1億円以上といった大きな経営体が出現した場合は、もう電話などで聞き取りを行った上で、該当する新しい作物を作っているということが確認できたら、作物別に母集団情報更新、また本当にすごく大きい規模になっていった場合はこの大規模階層ということで、全数調査の方に入れたりということで、そういった形で更新する方法も考えていきたいと思っております。また、大規模の経営体につきましては、事実上毎年経営体に調査協力を求めるということになります。なので関係団体であったり、その影響の大きな経営体というのは継続的に確認が可

能だと考えております。

以上、申し上げたような形でできるだけ、母集団情報を正確な形で更新できるようにしながら調査を進めていきたいと思っております。なお書きで記載させていただいておりますのは、少し言い訳みたいなことが書かれておりますけれども、母集団名簿については、完全に補完できない部分がございますが、この調査は、この面積や収穫量を推計するということになりますので、経営体数がすごい減っているとか、そういうこと自体はその推計に用いられるわけではなくて、その母集団の面積であったり、調べた標本体の合計の面積というところで復元をするというような形になりますので、経営体数自体が大きく減ったりとかそういう動きがあっても、調査には支障がないというふうに考えています。実際にこのセンサス間で名簿が古くなることで、少しその問題があるのではないかというようなことで検証を行っております。

令和7年に、野菜と花をやるということになっていきますので、この野菜と花きで検証したのが別紙の5-1ということで検証させていただいております。こちらでたくさん野菜の名前が出ておりますが、令和元年と令和6年産のこの主産県の作物ごとに比較を、そして、主産県の割合がどれぐらいずれてしまうのかというものを確認したのになります。右側に主産県の数が増減しているのが、主産県の数がどれだけ変わっているのか、また、主産県の割合が令和6年と令和5年で動いているのかということで差を比較しておりますが、あまり大きな差はなくて、野菜、それから3枚目に花ということでやっておりますけれども、対象となる主産県の数、またその主産県のシェアの割合もそんなに大きく動いていないので、問題なく大丈夫かなというふうに考えて、大きな影響はないと思っております。

また、その次の5-2ということで、これは秋冬はくさい、だいこん、冬にんじんということで、大規模・中規模階層までのシェアと、小規模階層のシェアをそれぞれセンサス年においてどういう割合になっているのかというものを比較したのですが、こちらのシェアもほとんど割合としては動きがないということ、野菜などは大規模化しているというか、大規模階層の割合が高まって規模拡大しているのかというのは見えるかと思うのですが、大・中規模階層までのシェアと小規模階層のシェアというのも、この差としてはほとんどないということですので、全体としての影響は大きくないのではないかと考えているところでございます。

以上、論点についての回答をさせていただきます。

○樫部会長 すみません、少し時間を過ぎているのですけれど、質問だけ出していただいて、それで回答は次回ということでお願いしたいと思います。この場で質問を出し切れない場合には、メールでまた追加で出していただければ結構ですので、今ここで少し御質問いただけるものは質問を出していただければと思います。よろしく願いいたします。宇南山臨時委員、どうぞ。

○宇南山臨時委員 宇南山です。

先ほど農林業センサスの母集団名簿の影響を検証したという、別紙5-1で、主産県割合を見ているようなのですが、これで農林業センサスの名簿の劣化の度合いが検証できる

というロジックがよく分からなかったので、次回になるのかもしれませんが、御説明いただければと思いました。よろしくをお願いします。

○**樫部会長** ほかに御質問があれば、小西臨時委員、どうぞ。

○**小西臨時委員** ありがとうございます。私も宇南山臨時委員と同意見です。次回また今日説明していただいたところも含めて、広くもう一度質問にお答えいただけたらいいなと思いました。

加えて、別紙1について、作物ごとに見ていただいてありがたいと思う反面、巡回・見積りがなくなって、本当に大丈夫だと思っていいのか、この表から何を読み取るかの説明は、もう一度聞きたいなと思います。引き続き、次回も振り返っていただけるとありがたいと思いました。

以上です。

○**樫部会長** これでこの部分は、質問はおしまいということではありませんので、次回また引き続き御指摘いただければと思います。

○**小西臨時委員** よろしくをお願いします。

○**樫部会長** ほかに御質問あれば、よろしいでしょうか。

もう時間も大分過ぎておりますので、この場で御質問が間に合わなければ後でメールでも結構ですし、今の小西臨時委員からもありましたように、また、議論しているうちに質問が出てくるかもしれませんので、それは引き続き次回にお願いしたいということで、今の宇南山臨時委員の御質問と、それから、小西臨時委員が最初にお願いした要領データと、過去もう少し長い期間でどれぐらい合致しているかというのをを見せていただきたいというところについて、宿題が出たかと思えます。その回答も含めて次回引き続き審査をしたいと思えます。

少し時間を過ぎてしまいまして、御予定のあった方は申し訳ないのですが、以上で今日の審議はおしまいということにさせていただいて、あとは事務局からお願いをしたいと。

○**森総務省政策統括官（統計制度担当）付統計審査官** 御審議ありがとうございます。今、お話にありましたとおり、次回1月24日に部会を行いますけれども、本日頂きました宿題に関しまして、それについて回答していただくのもございますし、本日の説明を受けまして、追加の質問がございましたら様式は問いませんので、1月8日まで事務局の方に送っていただければ、それも併せて次回の宿題として対応させていただきたいと思っております。

それでは、少し時間は過ぎてしまいましたが、本日は年の瀬にも押し迫る中での開催となり、申し訳ございませんでした。今、申し上げたとおり、追加の質問等ございましたら1月の8日水曜日の正午までとさせていただきますけれども、メールにより、事務局の方まで連絡をいただきたいと思っております。

そしてあと、事務局の方からの案内ですけれども、今回の、また以降の部会につきましても、審議資料といたしまして、本日お配りした資料は利用いたしますので、保管していただきますようよろしくお願いいたします。

それといつものお願いではございますけれども、本日の議事録につきましては、後日、事務局の方で作成次第、別途またメールで照会させていただきますので、こちらにつきましてもよろしく願いいたします。

○樫部会長 どうもありがとうございました。本日の審議の結果の様子については、来年1月開催予定の統計委員会で、私から報告をさせていただきたいと考えております。本日は年の瀬でお忙しい中、皆様、お集まりいただきまして大変ありがとうございました。

以上をもちまして、本日の部会は終了といたします。どうも長時間ありがとうございました。次回もよろしく願いいたします。